

Economic Indicators

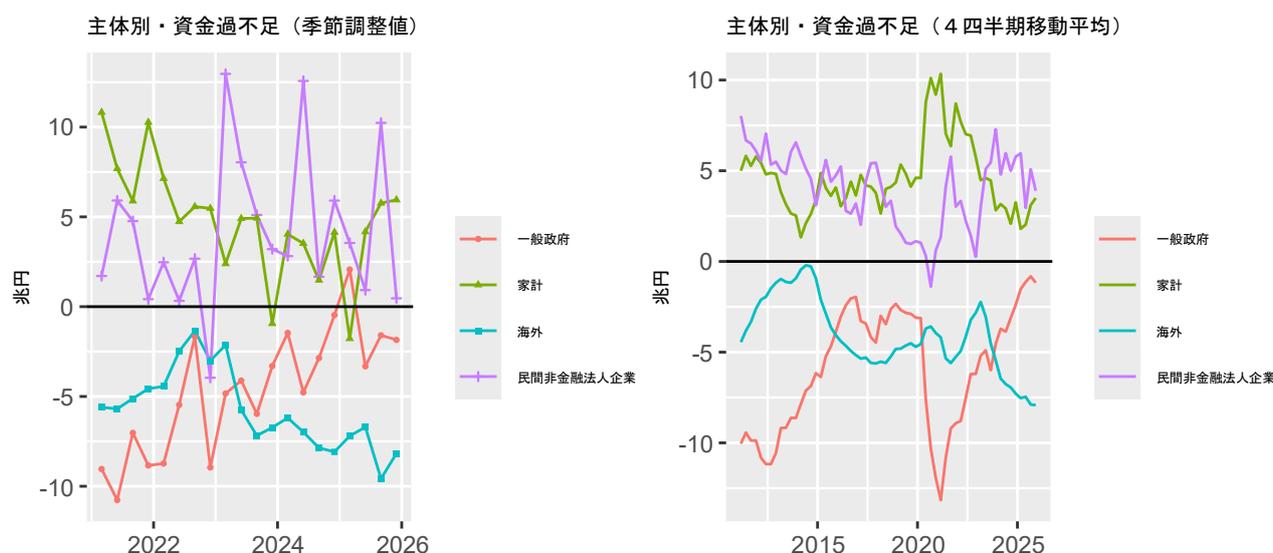
発表日: 2026年3月18日(水)

資金循環統計(2025年10-12月期)

～過去最高の家計金融資産と低下の続く現預金比率～

第一生命経済研究所経済調査部

主席エコノミスト星野卓也(Tel: 050-5474-7497)



○資金過不足の構図は変わらず：イラン情勢悪化は企業部門に波及か

日本銀行から資金循環統計速報(2025年10-12月期)が示された。季節調整値で経済主体別の資金過不足をみると、家計は資金余剰がほぼ横ばい(7-9月期: +5.8兆円→10-12月期: +5.9兆円)、民間非金融法人企業は資金余剰が大幅縮小(同+10.2兆円→+0.5兆円)。一般政府は資金不足がやや拡大(同▲1.6兆円→▲1.9兆円)、海外の資金不足は縮小(同▲9.6兆円→▲8.2兆円)した。4四半期移動平均値で均してみると、政府は資金不足縮小、海外部門は資金不足幅拡大、家計と企業の資金余剰はおおむね横ばい傾向にある。

各主体の資金過不足のトレンドに大きな変化はみられない。家計の資金余剰はこのところ横ばい～若干の拡大傾向。内閣府の可処分所得・家計貯蓄率の統計では、実質可処分所得の下げ止まりがみられており、これに呼応した動きだ。雇用者所得のほか、財産収入の増加が可処分所得の増加に寄与していることが示されている。政府部門に関しては4四半期移動平均値の資金不足が拡大(同▲0.8兆円→▲1.2兆円)したが、程度は小さく、基本的に赤字縮小のトレンドが続いているとみて差し支えないだろう。政府部門の資金不足縮小に対応する形で、海外部門は資金不足拡大(経常黒字拡大)の傾向が続いている。

これらのトレンドを変え得るのは昨今のイラン情勢悪化である。資源価格の上昇は、海外部門の資金不足(日本の経常黒字)を縮小させる要因になる。ウクライナ危機時には企業部門を中心に資金余

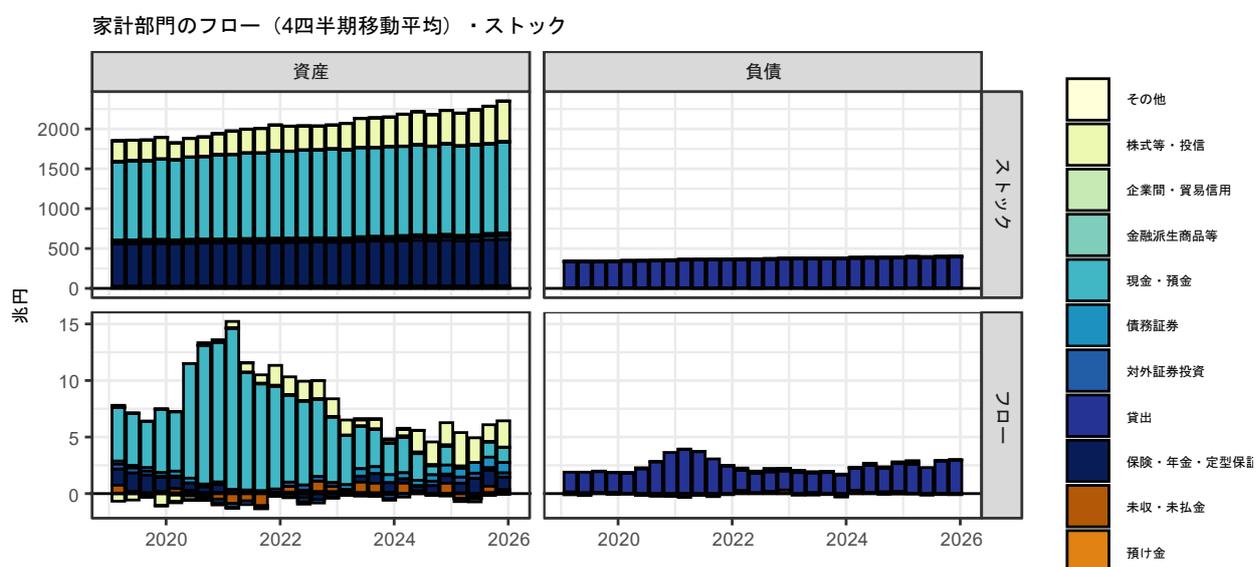
剰の縮小を通じて吸収している。政府の対策等にも左右されるが、資源価格の高止まりが続く場合は同様に海外部門の資金不足縮小と企業部門の資金余剰縮小が初期反応となる可能性が高いだろう。

○家計：金融資産は株高を背景に過去最高更新

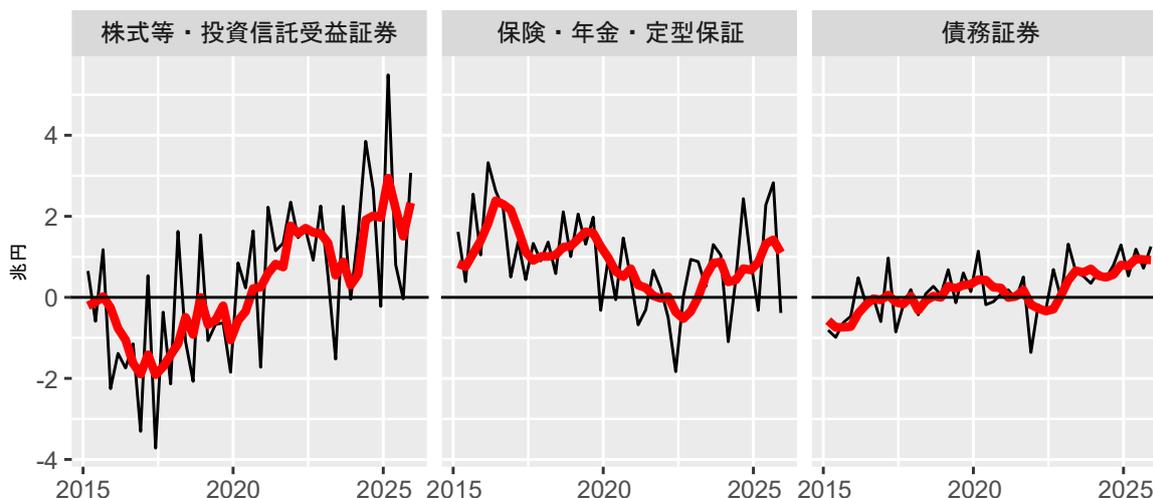
家計の資産側フロー（4四半期移動平均）をみると、10-12月期は+6.4兆円のプラスとなった。7-9月期は+5.9兆円であり、プラス幅は若干の拡大。4四半期移動平均ベースで内訳をみると、現預金が+1.3兆円、株式等投資信託が+2.3兆円（うち投資信託は+2.7兆円）で、特に投資信託への流入が引き続き多い。ただ必ずしも投信一辺倒というわけでもなく、資産種類ごとにみると債務証券が+0.9兆円、保険・年金・定型保証が+1.1兆円とフローは拡大している。インフレや金利上昇、新NISAなどのもとで現金から多様な金融資産へのシフトが続いている状況がうかがえる。

また、12月末の家計の金融資産残高は2,350.9兆円と前期（2,286.5兆円）から増加、過去最高水準を更新した。前年同期との差をみると、現預金は+5.3兆円、債務証券が+3.0兆円、株式・投資信託が+92.0兆円、保険・年金・定型保証が+8.4兆円だった。家計金融資産の増加の主軸となっているのは株式・投資信託であり、株価上昇による評価益の増加が背景にある。

なお、家計資産に占める現預金比率は48.5%。5割を下回った前期（49.1%）からもう一段比率が低下しており、着々と“貯蓄から投資へ”が進んでいる。



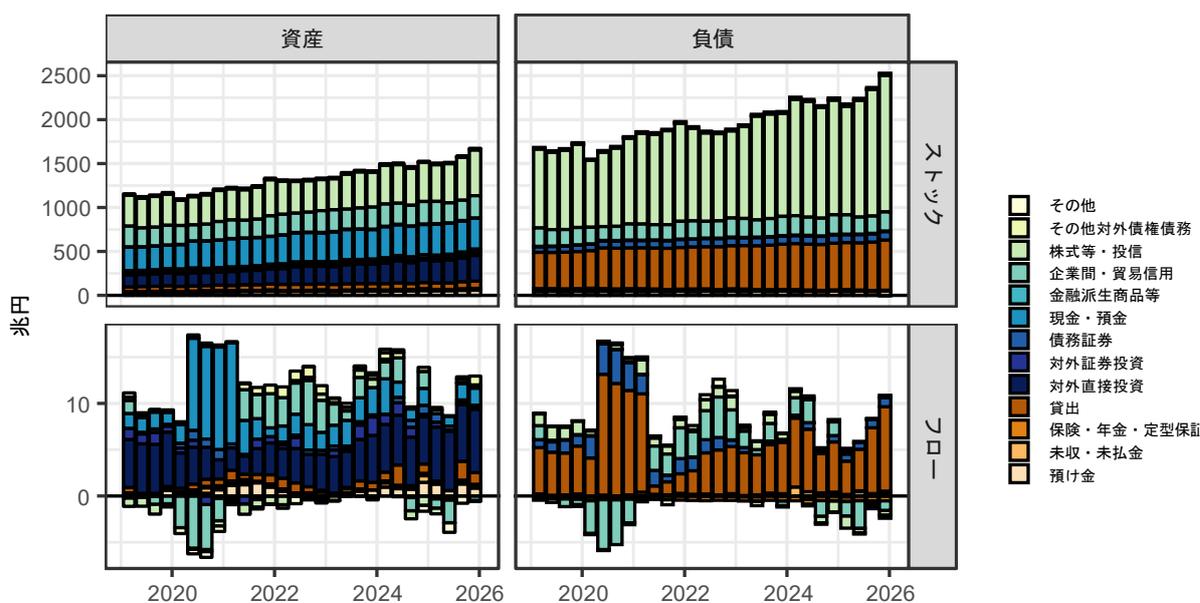
家計部門の資金フロー（資産側、赤：4四半期移動平均）



○民間非金融法人企業：対外直接投資主導の資産拡大が続く

民間非金融法人企業の資産側フローを均してみると（4四半期移動平均値）、直近値は+12.4兆円となった。内訳をみると、対外直接投資が+6.8兆円、現預金が+1.9兆円。企業の国内での資金余剰が対外直接投資に向かう構図が続いている。負債側では貸出が+9.1兆円と拡大傾向にある。企業の設備投資は底堅く推移しておりこれに対応した動きとみられる。企業の金融資産残高は12月末時点で1,673.5兆円と家計と同様に過去最高を更新。前年同期と比較すると、株式等・投資信託が+77.2兆円、対外直接投資が+38.5兆円の増加。堅調な対外直投フローや市場環境が企業の金融資産の増加要因となっている。

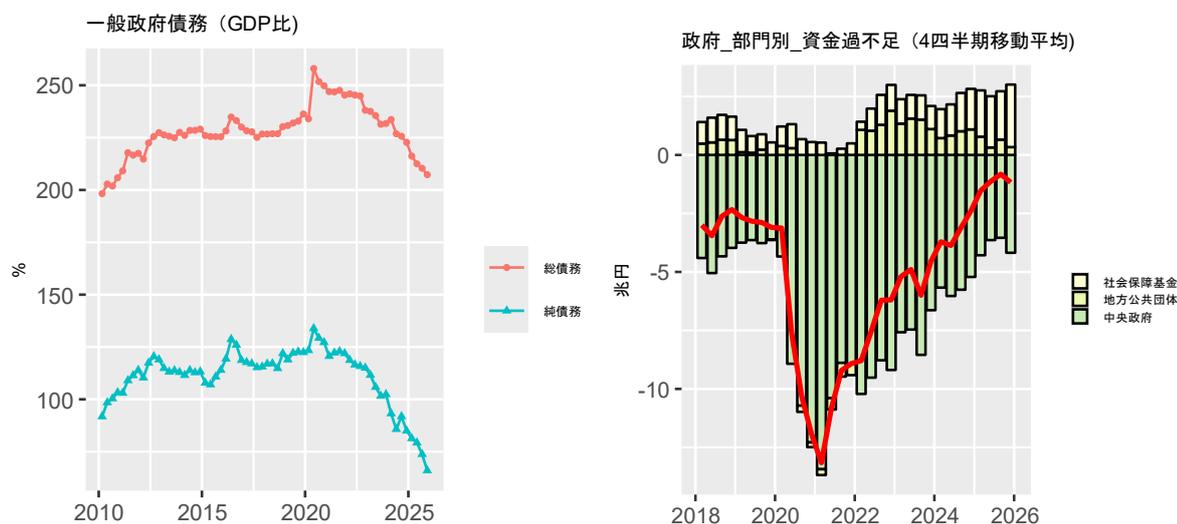
民間非金融法人企業部門のフロー（4四半期移動平均）・ストック



○政府：社会保障基金の黒字が拡大、純債務残高 GDP 比は 70%を切る

一般政府債務の GDP 比（2025 年 12 月末）は総債務が 207.3%（前期末：210.4%）と低下、純債務も 66.0%（前期末：73.8%）と大きく低下した。財政赤字の縮小と名目 GDP の増加の双方を通じて、ストック対 GDP 比の指標は改善している。資金循環統計のストック指標は政府の中長期試算で示されている公債等残高とは債務の範囲や時価/簿価ベースの違いで異なる（資金循環が時価）が、インフレに伴って財政指標が改善しているという点では共通である。

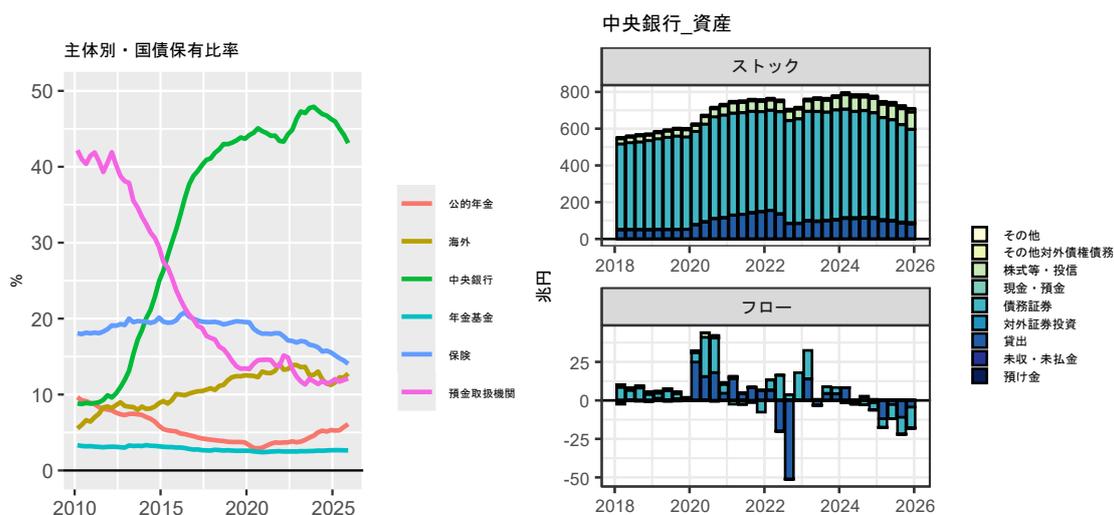
部門別の政府資金過不足をみると、社会保障関連の特別会計の収支などを示す「社会保障基金」のプラス幅が目立って拡大していることがわかる。社会保険料が賃金上昇とともに増加する一方で、診療・介護報酬などの公的価格にはインフレに合わせて増額するシステムが備わっていなかった。年金ではインフレでマクロ経済スライドが効くようになったことも社保基金の黒字拡大、政府部門の赤字縮小につながっているとみられる。政府は審議中の 2026 年度予算から公的価格の物価連動の仕組みを整える方針だ。実施されれば社保基金の黒字拡大ペースは和らぐ要素となる。



○日銀：国債保有比率の低下が続く

中央銀行（日銀）の金融資産は 12 月末時点で 710.9 兆円（9 月末：726.2 兆円）と減少した。資産側のフローは▲17.7 兆円で国債・財投債（▲10.7 兆円）の圧縮が続いている一方、貸出（▲4.4 兆円）の減少ペースは前期（▲11.0 兆円）から鈍化した。

中央銀行の国債保有比率（国庫短期証券+国債・財投債）は 9 月末 44.22%→12 月末 43.11%と 8 四半期連続の低下となった。日銀の買い入れ減額が進められる下で、同比率は徐々に低下している。なお、「国債・財投債」に絞ってみると、9 月末 50.0%→12 月末 49.04%と 5 割を下回っている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。